

■長岡市地域防災計画 令和4年度修正(案)に係る意見について

○長岡市地域防災計画 令和4年度修正(案)について、会議前に各機関から寄せられた意見及び当該意見に対する考えを取りまとめたもの(下表のとおり)

○各意見の出所及び件数は次のとおり

- 1 防災会議委員(9人、56件)
- 2 パブリックコメント(2人、9件)
- 3 新潟県防災局防災企画課(2件)

○パブリックコメントの実施概要は次のとおり

- 1 実施期間 令和5年2月10日から同月28日まで
- 2 実施の周知方法 市ホームページ及び市政だよりへの掲載並びにアオーレ長岡及び各支所庁舎での掲出

No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
1	1			2	長岡市防災体制強化の指針	5			「1指針の役割」において、『日本一災害に強い都市(まち)づくり』とあるが、「日本一」は不要ではないか。		○		原案どおりとしています。 →御指摘の箇所については、平成18年2月の長岡市防災体制検討委員会(当時)からの提言を踏まえて作成した指針における表現であり、当該指針自体はなお存続し、これを引用している部分であるもの
2	1			2	長岡市防災体制強化の指針	6			「3長岡市防災体制強化の指針 5つの柱(1)災害予防と減災対策〈主な取組〉」において、「⑥小中学校の校舎や体育館の耐震補強」とあるが、耐震化はほぼ終えているのではないか。 終えていないのであれば、耐震化に加え、自家発電設備の非浸水化が必要ではないか。自分の住んでいる地域の小中学校の自家発電設備は1階にあり、ハザードマップ上では3.0～5.0m未満の浸水想定エリアに該当している。		○		No.1を踏まえ、原案どおりとしています。
3	1			4	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	17	7の表指定地方公共機関の部北陸農政局新潟県拠点の項	殊更に計画に追記する必要はないが、当該2業務については、新潟県拠点には対応できる職員がないことから、同拠点が行う事務としては本局との連絡調整(同局へのつなぎ)となる。	左に同じ。	北陸農政局新潟県拠点 高橋委員			計画案の修正はしませんが、今後の事務に当たっては、本件意見に留意することとします。
4	1			4	防災関係機関等の責務	18	7	当該7の表指定公共機関の部東北電力(株)等の項の機関名を次のように改める。 東北電力ネットワーク(株)長岡電力センター、新潟県央電力センター	第一線事業所における災害復旧対応は、電気の契約先によらず公平に復旧する必要があることから、ネットワーク会社が実施主体となるもの	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
5	2		1	2	地域力・市民力を生かした防災への取組	30	2(2)		「2各主体の責務及び業務の内容(2)自主防災組織の役割 平時の活動」において、「避難行動要支援者への支援対策」とあるが、「避難行動要支援者及び要配慮者のニーズ把握とその支援対策」に改めてはどうか。		○		原案どおりとしています。 →避難行動要支援者の支援に対する自主防災組織の関与の範囲を要配慮者全体に拡大することについては、自主防災組織の規模や活動の程度、構成員が各団体によって様々であることを踏まえると、負担過多となるおそれがあるもの

No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
6	2		1	2	地域力・市民力を生かした防災への取組	31	2(4)⑥		「2各主体の責務及び業務の内容(4)市の役割⑥地域の防災拠点づくりの推進」において、「『道の駅』等、市民のだれもが気軽に訪れることができる地域の拠点と連携」とあるが、コミュニティセンターなどを追加してはどうか。		○		当該部分を次のように修正済み。 ⑥ 地域の防災拠点づくりの推進 市は、情報伝達や活動の拠点として、道の駅、コミュニティセンター等、市民のだれもが気軽に訪れることができる地域の拠点を活用する。
7	2		1	2	地域力・市民力を生かした防災への取組	31	2(4)⑦		「2各主体の責務及び業務の内容(4)市の役割⑦要配慮者への配慮」とあるが、「避難行動要支援者及び要配慮者(以下「要配慮者」という。)にしてはどうか。他のページでも「避難行動要支援者」と「要配慮者」の文言が個別に散見されるが、初出の部分で文言の定義をしてはどうか。 また、「要配慮者の不安解消」とあるが、「要配慮者のニーズの把握(ヘルプカード)などを行い、不安解消」に改めてはどうか。		○		原案どおりとしています。 → 「要配慮者」と「避難行動要支援者」の文言については、前者が「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と、後者が「要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの」として、計画上、各箇所の記述に応じて使い分けています。 また、後段の指摘について、要配慮者の不安解消には御指摘のヘルプカード等の配布をはじめ、多様な手段が考えられるところ、本計画が災害の対策に係る総合的かつ基本的な計画であることから、特定の具体的手段に踏み込んだ記述はしません。
8	2		1	3	被災経験を生かした防災知識の普及及び訓練	35	2(4)①イ	当該イ中「災害地震発生時」を「災害発生時」に改める。	誤びゅうを修正するもの	新潟県防災局 原子力安全対策課 金子委員			意見のとおり修正済み。
9	2		1	4	防災・安全・安心を目指したまちづくり	40	2(3)	当該(3)中「危険性がの高い」を「危険性が高い」に改める。	誤びゅうを修正するもの			○	意見のとおり修正済み。
10	2		1	4	防災・安全・安心を目指したまちづくり	41	2(4)②ア	当該ア中「市以外地」を「市街地」に改める。	誤びゅうを修正するもの	新潟県防災局 原子力安全対策課 金子委員			意見のとおり修正済み。
11	2		1	4	防災・安全・安心を目指したまちづくり	41~43	2(6)	1 2(6)③ 「(風水害対策)」の記載を削除して、「災害に強い都市基盤づくり」を一つの項目とすべきではないか。  関連して以下のように改める。  2 2(6)④ ・「④ 災害に強い都市基盤づくり(震災対策)」を「ウ 地震に強い都市基盤づくり」に改める。 ・「ア～エ」を「(ア)～(I)」に改める。  3 2(6)⑤～⑧ ・「⑤～⑧」を「④～⑦」に改める。  4 2(6)④ウ及びエ ・2(6)③ア(イ)及び(ウ)と記載内容が同じであるため、当該(イ)及び(ウ)と修正内容も同一とする。	左に同じ。	新潟県防災局 原子力安全対策課 金子委員			意見のとおり修正済み。

No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
12	2		1	6	避難準備	55	2(4)③キ	当該キ中「各市町村の」を削る。	長岡市の計画であるため、「各市町村の」という文言は不要ではないか。	新潟県防災局 原子力安全対 策課 金子委 員			意見のとおり修正済み。
13	2		1	6	避難準備	56	2(4)④風水害の場合ア	④ 避難指示等の発令の客観的基準の設定 風水害の場合 ア 洪水等に対する住民の警戒避難体制として、洪水予報河川等及び水位周知下水道については、水位情報、(追加)水害リスクライン、堤防等の施設に係る情報、上流のダム放水流量、台風情報、降水量、洪水警報などの気象情報等により…	「避難情報に関するガイドライン」に準じて、水害リスクラインを追加してはどうか。	新潟地方気象 台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
14	2		1	6	避難準備	56	2(4)④風水害の場合イ	④ 避難指示等の発令の客観的基準の設定 風水害の場合 イ その他の中小河川等についても、氾濫により居住者や地下空間、施設等の利用者に危険を及ぼすと判断したものについては、河川に関する情報、気象情報、(追加)洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)、過去の浸水害実績等から具体的な避難指示等の発令基準を設定する。	「避難情報に関するガイドライン」に準じて、洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)を追加してはどうか。	新潟地方気象 台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
15	2		1	7	避難場所・避難所事前対策	59		・「指定避難所等」の文言について、初出で意味の定義をする。 ・計画全体を通じ、「指定緊急避難場所」、「指定避難所」、「指定避難所等」の文言を適切に使い分ける。	全編を通じ、「避難地」「避難場所」「避難所」などの単語をWordの置換機能により機械的に「指定避難所等」に変換していると思われるため、指定避難所と指定避難場所を区別して記述すべき部分も「指定避難所等」となっており、見直した方がよい。			○	御指摘を踏まえ、「指定緊急避難場所」、「指定避難所等」等の文言については、当該部分の記述の趣旨を踏まえ、適切に使い分けるよう修正済みです。 なお、本計画では、指定緊急避難場所等を意味する文言として、主として次のものがあります。 1 「指定緊急避難場所」 →法定の指定緊急避難場所をいう。 2 「指定避難所」 →法定の指定避難所をいう。 3 「指定避難所等」 →1及び2の両方をいう。 4 「避難場所」 →避難先となる抽象的な場所をいう。 5 「避難所等」 →3に加え、避難者が所在する場所をいう。
16	2		1	10	救急・救助体制の整備	76	2(4)⑩	当該⑩中「確 保等」を「確保等」に改める。	空白が不要であるため。	新潟県防災局 原子力安全対 策課 金子委 員			意見のとおり修正済み。
17	2		1	13	港湾施設の災害予防	86、 87		【実施主体】中「県(交通政策局)」を「県(土木部・交通政策局)」に改める。 2(1)①ア、イ及びエ並びに⑤ア及びイ中「交通政策局」を「県」に改める。	実施主体について、長岡市の港湾施設等を所管する県の組織は、長岡地域振興局地域整備部与板維持管理事務所であることから、県土木部を追加するべきではないか。	新潟県防災局 原子力安全対 策課 金子委 員			意見のとおり修正済み。
18	2		1	21	ライフライン強化対策(電力)	115		【実施主体】中「東北電力㈱」を「東北電力ネットワーク株式会社」に改める。	第一線事業所における災害復旧対応は、電気の契約先によらず公平に復旧する必要があることから、ネットワーク会社が実施主体となるもの	東北電力ネット ワーク株式 会社長岡電力 センター 山 田委員			意見のとおり修正済み。
19	2		1	21	ライフライン強化対策(電力)	115	1	当該1中「東北電力株式会社」を「東北電力ネットワーク株式会社」に改める。	第一線事業所における災害復旧対応は、電気の契約先によらず公平に復旧する必要があることから、ネットワーク会社が実施主体となるもの	東北電力ネット ワーク株式 会社長岡電力 センター 山 田委員			意見のとおり修正済み。



No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
20	2		1	21	ライフライン強化対策(電力)	116	2(1)②イ	当該イを次のように改める。 イ 倒木等による電力設備への障害対策 倒木等により通信網に支障が生じることへの対策として、地域性を踏まえつつ、事前伐採等による予防保全を図る。なお、事前伐採等の実施に当たっては、市との協力を努める。	既存のイ(電力の安定供給)の内容は、後段の⑥応援協力体制の整備の内容と重複することから、②において削除し、前節(ライフライン強化対策(電気通信))と同様に事前伐採の記述を新たに設けるもの	東北電力ネットワーク株式会社 長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
21	2		1	21	ライフライン強化対策(電力)	116	2(1)②ウ	当該ウを削る。	風水害対策、雪害対策、津波対策、地震対策等がある中で、雪害対策のみに着眼した詳細な記載は不自然であるため。 また、その対策内容も年々進化しており、計画と実態の食い違いが生じるおそれがあるもの	東北電力ネットワーク株式会社 長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
22	2		1	21	ライフライン強化対策(電力)	116	2(1)③ア	当該ア中「東北電力株式会社」を「東北電力ネットワーク株式会社」に改める。	第一線事業所における災害復旧対応は、電気の契約先によらず公平に復旧する必要があることから、ネットワーク会社が実施主体となるもの	東北電力ネットワーク株式会社 長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
23	2		1	21	ライフライン強化対策(電力)	116、117	2(1)⑥	当該⑥中「各電力会社との」の次に「連携体制を強化し、」を加え、「整備しておく」を「整備し、安定供給に努める」に改める。	②の既存のイを改めることに伴い、当該イから削除した語句を統合した。	東北電力ネットワーク株式会社 長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
24	2		1	22	ライフライン強化対策(ガス)	120	2(4)カ(ア)	当該(ア)中「場合は、日本ガス協会関東中央部会で定めている「地震・洪水等非常事態における救援措置要領」に基づき、当該日本ガス協会地方部会へ救援要請する。」を「場合は、日本ガス協会が定める「非常事態における応援要綱」に基づき、日本ガス協会へ応援要請する。」に改める。	日本ガス協会が定める要綱改正によるもの	北陸ガス株式会社 長岡供給センター 田中委員			意見のとおり修正済み。
25	2		1	32	ボランティア活動の推進	155、156	【実施主体】並びに2(1)、(2)及び(3)	「長岡市社会福祉協議会」を「(社福)長岡市社会福祉協議会」に改める。	他の法人名について、「(一社)」、「(公社)」等が付されており、これらと取扱いに違いがないのであれば、「(社福)」を付してはどうか。	社会福祉法人長岡市社会福祉協議会 小村委員			意見のとおり修正済み(計画全体において、「社会福祉法人長岡市社会福祉協議会」、「長岡市社会福祉協議会」及び「新潟県社会福祉協議会」となっている字句は、それぞれ「(社福)長岡市社会福祉協議会」又は「(社福)新潟県社会福祉協議会」とする。) ※「地区社会福祉協議会」、「新潟県・長岡市社会福祉協議会」、単に「社会福祉協議会」となっているものなど、上記3例に該当しないものは、そのままとしています。
26	2		2	4	災害情報の収集・伝達	180	別表1	別表1 消防庁への火災・災害等即報基準 地震(地震動)に関する特別警報(予想される地震動の大きさが震度 6 弱以上(追加)又は長周期地震動階級4)	緊急地震速報の発表基準に長周期地震動階級が追加にされたので内容を変更されたい。 この部分は消防庁の基準の部分だが、長周期地震動階級が追加されていれば、左のような修正になると考えらえる。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
27	2		2	8	住民等避難対策	198	2(1)風水害の場合イ	[警戒レベル5] 緊急安全確保も、避難情報の一つであるため、追記してはどうか。	左に同じ。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
28	2		2	8	住民等避難対策	201	3(1)	表中指示の部市長の項に緊急安全確保に係る記述を加える。	[警戒レベル5] 緊急安全確保 も、避難情報の一つであるため、実施者等について追記してはどうか(このままでは、長岡市では警戒レベル5緊急安全確保が発令されないことになるのではないか。)	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。

No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
29	2		2	13	ペットの保護対策	214	【関係機関・関係者】	【関係機関・関係者】中「(一社)新潟県動物愛護協会」の次に「、新潟県中越動物愛護協会」を加える。	同節2(5)に各主体のひとつとして「新潟県中越動物愛護協会」が明記されているため。	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
30	2		2	13	ペットの保護対策	214	2(1)ア	当該ア中「同伴」を「同行」に改める。	用語を整理するもの	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
31	2		2	13	ペットの保護対策	214	2(1)ア	当該ア中「名札等」を「名札等(マイクロチップの装着)」に改める。	マイクロチップの装着により、ペットの飼い主を確認することができるため。	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
32	2		2	13	ペットの保護対策	214	2(2)イ	当該イ中「動物同伴の」を「動物を同行した」に改める。	用語を整理するもの	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
33	2		2	13	ペットの保護対策	215	2(3)キ	「、緊急災害時動物救援本部」を削る。	現在存在しない団体であるため。	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
34	2		2	13	ペットの保護対策	215	2(5)	当該(5)の見出しを次のように改める。 (5) 新潟県中越動物愛護協議会の役割	令和3年度に組織名称を変更したため。	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
35	2		2	13	ペットの保護対策	215	3	柱書中「動物救援本部」を「動物救済本部」に改める。	誤びゅうを修正するもの	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
36	2		2	13	ペットの保護対策	216	4	当該4中「緊急災害時動物救援本部」を「ペット災害支援協議会」に改める。	「緊急災害時動物救援本部」は、現在存在しない団体であるため。	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
37	2		2	18	医療救護活動	230	2(2)キ	当該キ中「医療受給」を「医療需給」に改める。	誤びゅうを修正するもの	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部本間委員			意見のとおり修正済み。
38	2		2	32	ライフライン応急対策(電力)	276	【実施主体】	【実施主体】中「電力発電事業者(東北電力株式会社)、電力送配電事業者(東北電力ネットワーク株式会社)」を「東北電力ネットワーク株式会社」に改める。	第一線事業所における災害復旧対応は、電気の契約先によらず公平に復旧する必要があることから、ネットワーク会社が実施主体となるもの。 また、電力発電事業者には東北電力だけではなく新電力も含まれることから、東北電力1社のみの記載は避けたほうが無難と思われる。なお、災害時の発電供給力は新電力を含め、国の広域機関とネットワーク会社が行う。	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。

No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
39	2		2	32	ライフライン 応急対策 (電力)	277	3(1)①	当該①防災体制表の表第1非常体制の項中「新潟県及び東北6県」を削り、同表第2非常体制の項中「新潟県及び東北6県を含む国内広域で」を削る。	長岡市の防災計画であり、長岡電力センターも管轄内の災害に対して体制を発令するが、管轄外の災害では発令しないことから、広域的な語句を削除したいもの	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
40	2		2	32	ライフライン 応急対策 (電力)	277	3(1)④	当該④中「県」を「市」に改める。	長岡市の防災計画であり、長岡電力センターは、リエゾンを長岡市の災害対策本部へ派遣することになるもの	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
41	2		2	32	ライフライン 応急対策 (電力)	277、 278	3(2)①	当該①ア及びイ中「県」を「市」に改める。	長岡市の防災計画であり、市が主体になると思われるもの	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
42	2		2	32	ライフライン 応急対策 (電力)	278	3(2)④	当該④中「非常災害」を「災害」に改める。	当該部分のみ「非常災害」になっているため、「災害」に統一するもの	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
43	2		2	33	ライフライン 応急対策 (ガス)	281	3(2)②ア	当該部分を次のように改める。 ア 需要家を個別に巡回し、需要家のメーターガス栓の閉栓を行う。	復旧に際しての閉栓作業は、メーターガス栓のみを閉めるため(屋内にあるガス栓や屋外給湯器付近のガス栓は閉める必要はないため。)	北陸ガス株式会社長岡供給センター 田中委員			意見のとおり修正済み。
44	2		2	33	ライフライン 応急対策 (ガス)	282	3(3)	当該(3)中「場合は、日本ガス協会関東中央部会の定める「地震・洪水等非常事態における救援措置要領」によって救援要請を行う。」を「場合は、日本ガス協会が定める「非常事態における応援要綱」に基づき応援要請する。」に改める。	日本ガス協会が定める要綱改正によるもの	北陸ガス株式会社長岡供給センター 田中委員			意見のとおり修正済み。
45	2		2	50	ボランティア との協働	336	2(2)①	当該①中「長岡市社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターに協力する」を「長岡市社会福祉協議会と協議し、災害ボランティアセンターの設置に協力する」に改める。	同節2(1)との整合性を図るため。	社会福祉法人長岡市社会福祉協議会 小村委員			原案どおりとしています。 →原案の「協力」には協議の意味も含まれており、状況によっては、社会福祉協議会と市との間以外の協議も必要となるもの
46	3	1	1	3	長岡方式の 避難行動	372	【関係機関・関係者】	【関係機関・関係者】中「信濃川河川下流事務所」を「信濃川下流河川事務所」に改める。	誤びゅうを修正するもの	国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所 中村委員			意見のとおり修正済み。
47	3	1	1	3	長岡方式の 避難行動	373	2(4)①	当該①※中「早めの判断を検討する」を「早めに判断する」に改める。	記述の趣旨からして、「検討する」ではなく「判断する」が相当と思われるもの	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			意見のとおり修正済み。
48	3	1	2	1	気象情報等 の収集・伝 達	377	2(2)	(2) 市の役割 市は、気象等の特別警報・警報・注意報について、新潟地方気象台、県等から通報を受けたとき又は自ら知ったときは、～略～、住民へ周知する。 特に、気象等の特別警報について通報を受けたとき又は自ら知ったときは、住民へ周知する。 また、気象等の特別警報の通知を受けた市町村は、関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に、直ちに通知された事項を周知させる措置をとらなければならない。	「特に」の文章と「また、」の文章は重複しているため、一つにまとめてはどうか。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
49	3	1	2	1	気象情報等 の収集・伝 達	377	3(1)	「(1) 特別警報、警報、注意報の種類と長岡市における発表基準」を「(1) 特別警報、警報、注意報の概要」に改める。	個別の種類が書いてあるわけではないので、表のとおり「概要」でよいのではないか。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。



No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
50	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	378	3(1)表の下の※	「※各情報の長岡市における発表基準は、資料編に示す。」を「※各情報の長岡市における発表基準は、気象庁ホームページを参照（ <a href="https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kijun/index.html">https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kijun/index.html</a> ）」に改める。	今回の改定においては、資料編の修正が行われなかったため。また、常に新しい資料とするために、直接気象庁のホームページから資料を入手する体裁としてはどうか。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。 ただし、URLの掲載について、他の箇所との統一性の観点から記載しないこととします。
51	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	378	3(2)②	②中「大雨警報発表中の二次細分区域において、キキクルの「非常に危険」(うす紫)が出現し、かつ」を「大雨警報発表中に」に、「されたとき」を「され、かつ、キキクル(危険度分布)の「危険」(紫)が出現している場合」に改める。	気象庁の標準的な記載例に整合させるもの	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
52	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	379	3(2)③	③ 竜巻注意報 積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、～略～で確認することができる。 (追加)また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される。 この情報の有効期間は、発表から概ね1時間である。	目撃された場合にも発表されることや、有効時間のことは記述した方がよい。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
53	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	379、380	3(2)④	ア 土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布) ・「非常に危険」(紫):危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 イ 浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布) ～略～面的に確認することができる。 ウ 洪水キキクル(洪水警報の危険度分布) ・「非常に危険」(紫):危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。  上記部分を次のように改める。  ア 土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布) (追加)・「災害切迫」(黒):命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」(紫):危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 イ 浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布) ～略～面的に確認することができる。 (追加)・「災害切迫」(黒):命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ウ 洪水キキクル(洪水警報の危険度分布) (追加)・「災害切迫」(黒):命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」(紫):危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。	キキクルの色と意味は、令和4年6月30日に変更となっているため。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
54	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	380	3(2)⑤	⑤ 早期注意情報(警報級の可能性) 5日先までの警報級の現象の可能性が～略～発表単位(新潟県)で発表される。大雨(追加)又は高潮に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、	令和4年9月8日から、早期注意情報の対象に「高潮」が加わったため。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
55	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	381	3(3)	気象警報等の伝達系統の図を別紙1のとおり改める。	海上保安庁内部の情報伝達系統の見直しがあつたため。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。

No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
56	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	382	3(4)②ア及びイ	「海上保安庁」を「新潟海上保安部」に改める。	一般の方からのみでなく、関係機関からの通報も考慮し、窓口として新潟海上保安部に変更するもの	新潟海上保安部 小野委員			意見のとおり修正済み。
57	3	4	2	1	地震情報等の伝達	445	3(1)	当該(1)の表推計震度分布の項中「1km四方」を「250m四方」に改める。	推計震度分布の内容が 令和5年2月1日から変更されたもの	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
58	3	4	2	1	地震情報等の伝達	446	4(1)	当該(1)の「(注)」を除く部分を次のように改める。 (1) 緊急地震速報の発表等 気象庁は、震度5弱以上または長周期地震動階級3以上の地震動が予想される場合に、震度4以上または長周期地震動階級3以上が予想される地域（緊急地震速報で用いる区域で、長岡市は新潟県中越に含まれる。）に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。日本放送協会（NHK）は、テレビ、ラジオを通じて住民に放送する。なお、震度6弱以上または長周期地震動階級4の大きさの地震動が予想される場合を、地震動特別警報に位置付けられる。 新潟地方気象台は、緊急地震速報の利用の心得などの周知・広報に努める。	緊急地震速報の発表基準に長周期地震動階級が追加されたので、内容を変更されたい。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
59	3	5	2	1	津波避難対策	468	4(1)①イ	当該イを次のように改める。 イ 津波警報等の留意事項 (ア)沿岸に近い海域で大きな地震が発生した場合、津波警報等の発表が津波の襲来に間に合わない場合がある。 (イ)津波警報等は、精査した地震の規模や実際に観測した津波の高さを基に、更新する場合がある。 (ウ)津波による災害のおそれなくなったと認められる場合、津波警報等の解除を行う。このうち、津波の観測状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが津波注意報の発表基準未満となる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。 (エ)どのような津波であれ、危険な地域からの一刻も早い避難が必要であることから、市町村は、高齢者等避難は発令せず、基本的には避難指示のみを発令する。また、緊急安全確保は基本的には発令しない。 (オ)大津波警報、津波警報、津波注意報により、避難の対象とする地域が異なる。	留意事項の追記と合わせて項目分けとしたいため。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
60	3	5	2	1	津波避難対策	470	4(1)②イ(ア)	当該(ア)の見出しを次のように改める。 (ア) 津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報	情報名に不要な改行が入っているもの	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
61	3	5	2	1	津波避難対策	473	4(3)	(3) 津波警報等の伝達系統の図を別紙2のとおり改める。	新潟海上保安部への直接の配信が無くなった事と、配信系統が変更となったため。	新潟地方気象台 西尾委員			意見のとおり修正済み。
62	3	5	2	1	津波避難対策	474	4(4)	図表中「海上保安庁」を「新潟海上保安部」に改める。	一般の方からのみでなく、関係機関からの通報も考慮し、窓口として新潟海上保安部に変更するもの	新潟海上保安部 小野委員			意見のとおり修正済み。



No	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
63								全体的に、追加された項目の語尾が「努める」になっており、従前の文章との強弱が感じられる。統一してはどうか。	左に同じ。	東北電力ネットワーク株式会社長岡電力センター 山田委員			原案どおりとしています。 →各文末の表現については、新潟県地域防災計画の表現との整合、各記述に係る主体及び行為、当該記述の目的及び効果等を総合的に勘案し、個別具体的に判断すべきものと考えられるため、統一はしません。
64									前提となる被災想定を掲載しないのはなぜか。 「千葉市地域防災計画(共通編)」19ページから23ページまでの記載のように、人的被害、建物被害、ライフライン復旧までの日数、避難者数等を掲載しないと、平時において後段の医薬品や災害食の準備など、災害に備えた意識啓発はできない。 また、「病院については、最低3日分の医薬材料の在庫を持つよう努める」(2編2章18節医療救護活動)とあるが、例えば負傷者が通常の5倍程度発生することが予想されるなら、3日分程度の準備で足りるのか。 避難者数がどの程度発生するか的前提条件を立てた後、災害食を保管するのではないのか。		○		本編の修正はしないこととします。 →新潟県が公表している新潟県地震被害想定調査に基づく長岡市の被害想定を、後日資料編に掲載します。
65									令和2年6月改定の「長岡市洪水ハザードマップ」に記載している「長岡方式の避難行動」などについて、例示したり、計画の内容と整合を図ってはどうか。		○		本編の修正はしないこととします。 →今回の改定において、第3編第1部第1章第3節(長岡方式の避難行動)を新たに設けています。 これに伴い、他の節においても、「長岡方式の避難行動」等との整合を図っています。
66									令和元年台風第19号により、信濃川の水位が観測史上最高の23.87mとなったことについて、明示してはどうか。		○		本編の修正はしないこととします。 →御指摘の事項について、長岡市地域防災計画(資料編)「9その他の資料」に掲載済みです。
67									平成28年1月25日の大雪及び令和4年12月18日の大雪による国道や市道の大渋滞について、資料や教訓を掲載してはどうか。		○		本編の修正はしないこととします。 →雪害の資料等については、当該災害につき災害救助法の適用があったものを、長岡市地域防災計画(資料編)「9その他の資料」に掲載している。御指摘の令和4年12月の雪害について、後日資料編に掲載します。